

# デジタル化を先導、加速

## オリジナル設計 DDX推進部を発足

オリジナル設計は昨年10月1日付でICT開発部をDDX推進部に組織改称し、DDX(デジタルトランスフォーメーション)を意識した新たなビジネス展開に乗り出した。同部はテクニカルサポート室、プランニング・デベロップメント課、アセットインフラシステム課、経営支援課の1室3課構成。今年1月には生産性向上、新たな生活様式への対応といった社会要請に込める13のDDXプロジェクトを公表するなど、その取組みを加速している。

### 生産性向上・働き方改革へ

同部が新たに取り組むDDXプロジェクトは、対外的には▽維持管理情報を蓄積するシステムのブラッシュアップ▽経営コンサルティングサービス提供▽点群データやA

6月にスタート。DDXにつながる業務提案を社員に募ったところ、従来の商習慣等に捉われない自由な発想と、中小自治体で顕在化する課題の解決に資する視点を重視した100超ものアイデアが集まった。これらを体系的に13項目に取りまとめ、おおむね1年以内に取り組める10テーマをプロジェクト化し、リーダーには若手社員を選任した。DXプロジェクトの一

つ「中小自治体向けサブスクリプションサービス」では、台帳システムをクラウド化し、保守等の業務を同社社員がリモートで行うビジネス展開を目指している。従来は委託業務でまとめて台帳システムへ反映していたが、新サービスでは個別単位の入力情報の提出にも対応し、即座に台帳へ入力・反映する仕組みとする。顧客は常に最新の更新状態のものが閲覧できる

ようになり、窓口業務の負担軽減などのメリットも見込まれる。サービス運用に当たっては、育児や介護等の事情で在宅勤務を希望する社員らに充てたりリモートワークでの対応も想定しており、サービス提供側・受け手側双方の働き方改革・生産性向上が期待される。また、下水道事業における新たな施策テーマである「維持管理起点のマネジメントサイクル」に呼応し、維持管理システムの刷新や劣化診断・状態監視分野の研究開発にも力を注ぐ。「社内ナレッジの共有」では、全国のサーバーに記録された情報を一括検索できる全文検索システム、技術的なQ&Aに回答するAIチャットボットシステムなど、若手社員の教育支援向けサービスを手掛け

ていく。「社内基幹システム」については、ワークフロー機能を拡張し、在宅や出張先でも受注・実行予算・出張精算など重要書類の決裁ができるリモートワークへの対応を強化する考え。社内で一定の効果確認やブラッシュアップを図った後は、社外向けのサービスにも取り入れ提供していく。

く構想だという。水インフラ事業でのデジタル化の流れの中で、共通プラットフォーム化による情報のオープン化の動向も注視する。四半世紀前から独自に構築してきた各種台帳システムに固執せず、顧客ファーストで柔軟な発想を重視し、DDXプロジェクトの推進を加速していく。